

第 42 期

中間事業報告書

(平成20年 4 月 1 日から平成20年 9 月30日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

会 社 の 概 要

会 社 名	共同コンピュータホールディングス株式会社
英 訳 名	KYODO COMPUTER HOLDINGS CO.,LTD.
本 店 所 在 地	福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
設 立	昭和43年 5 月30日
資 本 金	1,612,507,400円 (平成20年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第42期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の業績の概要につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 若村 昭一

営業の概況

企業集団の営業の経過および成果

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国サブプライムローンに端を発した金融不安の高まりや原油、原材料の高騰、個人消費の不振などの影響が企業収益を圧迫し、国内景気は急速に減速しました。企業の情報設備投資も抑制傾向で推移し経営環境は厳しさを増してきており、第3四半期以降への影響も懸念されます。

このような状況下で当社グループは、既存顧客を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、受注競争の激化や企業の情報設備投資の延期や縮小などの影響を受け、売上高は年初予想を下回りました。

営業利益及び経常利益につきましても、売上高の減少やSEの稼働率の悪化による売上総利益の圧迫などの要因により予想を下回りました。

なお、中間純利益につきましては、第2四半期末の大幅な株価の下落の影響を受けて投資有価証券評価損19百万円を新たに計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高17億4千3百万円（前年同期比91.8%）、営業利益6千6百万円（前年同期比63.3%）、経常利益6千8百万円（前年同期比66.1%）となり、中間純利益は1千7百万円（前年同期比17.7%）となりました。

このような中、当社グループは協業体制による事業収益基盤の強化とグループ価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様には、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の事業部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ソフトウェア開発 および関連業務	964,467	55.4%	1,225,949	64.6%	2,336,344	63.2%
コンピュータ関連サービス	624,399	35.8%	551,493	29.0%	1,096,641	29.7%
データエントリー	139,978	8.0%	110,655	5.8%	249,439	6.7%
そ の 他	14,489	0.8%	10,456	0.6%	15,401	0.4%
合 計	1,743,335	100.0%	1,898,555	100.0%	3,697,827	100.0%

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	1,743,335 千円	△ 8.2 %	1,898,555 千円	3,697,827 千円
経 常 利 益	68,340	△ 33.9	103,420	180,602
中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純利益)	17,904 (3円42銭)	△ 82.3	101,095 (19円78銭)	327,200 (63円24銭)
総 資 産	3,465,147	1.3	3,419,425	3,410,596
純 資 産	2,018,033	9.5	1,842,384	2,040,798

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	64,290 千円	0.5 %	63,979 千円	127,959 千円
経常利益又は経常損失(△)	683	—	△ 787	6,544
中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純利益)	△ 16,658 (△3円04銭)	—	272,315 (49円06銭)	469,507 (83円64銭)
総 資 産	1,768,804	5.6	1,674,481	1,879,326
純 資 産	1,683,868	1.2	1,663,754	1,860,766

中間連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,649,449	流 動 負 債	719,751
現金及び預金	501,204	支払手形及び買掛金	29,584
受取手形及び売掛金	426,893	短期借入金	240,842
たな卸資産	357,673	未払法人税等	17,880
繰延税金資産	264,874	未払費用	238,608
その他	100,068	賞与引当金	106,375
貸倒引当金	△ 1,266	その他	86,460
固 定 資 産	1,813,708	固 定 負 債	727,362
有形固定資産	1,217,624	長期借入金	559,177
建物及び構築物	164,879	退職給付引当金	130,889
機械装置及び運搬具	3,065	長期未払金	26,775
工具器具備品	21,723	その他	10,519
土地	1,027,955	負 債 合 計	1,447,113
無形固定資産	38,865	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	557,218	株 主 資 本	2,036,847
投資有価証券	218,914	資 本 金	1,612,507
長期貸付金	106,577	資本剰余金	48,480
固定化営業債権	1,627	利益剰余金	507,538
長期繰延税金資産	125,178	自己株式	△ 131,677
その他	130,860	評価・換算差額等	△ 32,813
貸倒引当金	△ 25,939	その他有価証券評価差額金	16,312
繰 延 資 産	1,989	為替換算調整勘定	△ 49,126
株式交付費	1,211	少 数 株 主 持 分	13,999
創業費	235	純 資 産 合 計	2,018,033
開業費	541	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,465,147
資 産 合 計	3,465,147		

中間連結損益計算書 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,743,335
売 上 原 価		1,429,154
売 上 総 利 益		314,180
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		247,710
営 業 利 益		66,470
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,809	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	13,776	15,585
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,490	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,224	13,715
経 常 利 益		68,340
特 別 利 益		2,606
特 別 損 失		21,745
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		49,201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		17,621
法 人 税 等 調 整 額		13,046
少 数 株 主 利 益		629
中 間 純 利 益		17,904

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,612,507	48,480	489,633	△ 107,837	2,042,782
中 間 純 利 益			17,904		17,904
自己株式の取得				△ 23,840	△ 23,840
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	17,904	△ 23,840	△ 5,935
当 中 間 期 末 残 高	1,612,507	48,480	507,538	△ 131,677	2,036,847

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
前 期 末 残 高	24,432	△ 39,787	13,370	2,040,798
中 間 純 利 益				17,904
自己株式の取得				△ 23,840
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 8,119	△ 9,338	629	△ 16,829
当中間期変動額合計	△ 8,119	△ 9,388	629	△ 22,764
当 中 間 期 末 残 高	16,312	△ 49,126	13,999	2,018,033

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,689,448株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末	当中間期中の 増	当中間期中の 減	当 中 間 期 末
普通株式	443,956株	80,000株	一株	523,956株

(注) 当中間期の自己株式の増加は、平成20年9月に市場から23百万円で取得したものであります。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(たな卸資産)

- ① 商品及び原材料
先入先出法に基づく原価法によっております。
- ② 仕掛品及び半製品
個別法に基づく原価法によっております。
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

(会計基準等の改正に伴う変更)

当中間会計期間よりたな卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

重要な後発事象

(連結子会社(米国)の清算の延期)

米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD. は、平成20年3月31日開催の株主総会において解散決議を経て、平成20年12月31日までに清算完了を予定しておりましたが、米国の金融不安による景気後退の不安に対応するべくFRBの金融緩和等、米国政府の景気対策の効果を見据えて、清算完了の時期を1年延期することといたしました。

役員（平成20年9月30日現在）

代表取締役社長	吉村昭一	常勤監査役	小林直博
専務取締役	相原能文	監査役	福田正樹
取締役	小林勇雄	監査役	橋田康明
取締役	村井幸夫		
取締役	山崎明子		

株式の状況（平成20年9月30日現在）

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,689,448株
株主数	523名

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 上 場 取 引 所 公 告 方 法	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 ジャスダック証券取引所 電子公告

1. 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.kyd.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告します。
2. 当社は貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載していましたが、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、有価証券報告書提出会社の決算公告義務が免除されましたので、これを省略させていただきます。

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に登録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪支店証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

〈ご参考〉

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載された Q&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

Tel. 0120-77-0915 （通話料無料。平日・土曜／9：00～17：00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、（株）証券保管振替機構、日本証券業協会、（株）東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。



KYODO COMPUTER HOLDINGS